

【2018年7月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

7月6日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

—— 昨年10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（5月）は、身の回り品や雑貨等が堅調でしたが、食料品等が前年を下回ったため、3か月連続で前年を下回りました。また、乗用車新車登録台数（6月）は、2か月連続で前年を下回りました。一方、家電販売は、6月入り後、暑さの到来からエアコン等の季節商品が本格的な夏の到来前に売れ始めたほか、白物家電等も買い替え需要等が出てきており、全体として堅調に推移しています。県内観光も、主要観光施設の入込み状況をみると、増加基調が続いています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅さを維持していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（5月）は2か月振りに前年を下回りました。振れを伴いつつ、基調としては減少傾向が続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（5月）は、4か月振りに前年を上回りました。振れを伴いつつ、基調としてはこのところ底打ち感がうかがわれます。

設備投資では、短観の設備投資計画（6月調査）をみると、2017年度の設備投資は、前回調査から製造業、非製造業が下方修正となり、全産業では前年度を1割弱下回りました。2018年度の設備投資（全産業）は、2年振りに前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資マインドが減退している様子はうかがわれていません。

輸出は、アジア・新興国向けの機械類（建設機械など）を中心に、総じて増加基調を維持しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（季節調整値）は2016年以降の増加基調を維持しています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（5月）が、1.61倍となり、前月比横ばいとなりました。また、現金給与総額や所定外労働時間（4月）は、前年を上回って推移していますので、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 5月の有効求人倍率（1.61倍）は、1992年4月（1.62倍）以来、26年振りの高水準で、全国（1.60倍）を上回りました（先月、茨城県の有効求人倍率が2012年7月以来6年振りに全国を上回りました）。また、5月の就業地ベースの有効求人倍率（1.75倍）は、全国の水準（1.60倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来ピーク圏*の水準まで上昇しています。

* 就業地ベースの有効求人倍率のピークは、2018年4月の1.77倍。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、春季交渉での賃上げ等を通じ、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。

一方、以下の下振れリスクについても、予断を持たずに注視していきたいと思えます。

<海外要因>

○ 米国の政策（経済、外交）運営が、マーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響

—— 米国政府は、中間選挙（11月）を控え、保護主義的な貿易政策（関税引き上げ等）を打ち出しており、今後の状況次第では、為替円高化や世界貿易の縮小、ひいては我が国の輸出や生産の減少等に繋がる可能性もある。

<国内要因>

○ 人件費や仕入価格（原材料費や燃料費等）の上昇が企業収益に及ぼす影響

—— 企業の人手不足感が続いているほか、このところ、原油高を背景に燃料費も上昇している。

—— 6月短観（茨城県）における今年度の全産業の事業計画は、「増収減益」（売上高は前年度比増加する一方、経常利益は前年度比減少する）という姿となっている。

2018年7月6日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊